

# 宮崎県経済の動き

(平成19年4～6月期)

## 目 次

1	総	論	-----	1
2	各	論	-----	3
3	資	料	-----	7

平成19年9月

宮崎県総合政策本部統計調査課

# 1 総論

本県の経済は、生産活動全体としては弱めの動きとなったものの、消費は底堅く推移している。また、雇用は引き続き改善の動きが緩やかとなった。投資は低調で、企業関連も依然厳しい状況にある。景気は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。

各分野の動きを見ると、生産活動は、「食料品・たばこ工業」や「輸送機械工業」が前期を上回ったものの、「電子部品・デバイス工業」が前期を大きく下回ったため、全体としては弱めの動きとなった。大口電力使用量は、前年同期を上回った。

消費関連は、新車登録台数が引き続き前年同期を大きく下回ったものの、航空便利用客数や主要ホテル・旅館宿泊客数が前年同期を上回っており、底堅く推移している。

雇用情勢は、有効求人倍率が前期を、また新規求人数が前年同期を下回っており、引き続き改善の動きが緩やかとなった。

投資関連は、新設住宅着工戸数が前年同期を上回ったものの、公共工事請負件数及び請負金額が前年同期を大きく下回っており、低調に推移している。

企業関連は、引き続き倒産件数が前年同期を上回っており、依然厳しい状況にある。

## 主な経済指標

下段：「単位」の欄に注釈のある項目を除き、前年同期比(%)

分野	指標	単位	H18	H18	H18	H19	H19
生産	鉱工業生産指数 (季節調整済指数)	(H12=100) 前期比	109.5 0.8	106.0 3.2	104.8 1.1	r 105.1 0.3	100.9 4.0
	鉱工業在庫指数 (季節調整済指数)	(H12=100) 前期比	105.9 0.4	103.6 2.2	105.1 1.4	106.5 1.3	106.1 0.4
	大口電力使用量	千kwh	491,280 3.6	452,891 4.8	532,204 6.2	545,109 19.2	567,539 15.5
消費	大型小売店 販売額	百万円	22,430 1.0	23,343 3.0	26,376 0.3	23,291 3.1	22,417 0.1
	新車登録台数	台	5,924 12.9	6,469 14.7	5,795 15.6	7,287 13.9	5,042 14.9
	新車届出台数	台	6,859 7.1	6,787 1.9	6,437 1.3	7,706 2.0	6,148 10.4
	航空便 利用客数(乗)	人	354,020 2.4	403,993 0.2	382,588 0.8	399,730 0.1	358,903 1.4
	航空便 利用客数(降)	人	352,121 2.1	405,414 0.4	406,761 0.9	378,145 0.3	353,360 0.4
	主要ホテル ・旅館宿泊客数	人	256,265 0.8	321,061 1.7	277,801 2.0	317,217 2.6	281,180 9.7
	消費者物価指数 (総合指数)	(H17=100)	99.9 0.2	100.1 0.3	99.6 0.2	99.0 0.5	99.8 0.1
雇用・労働	有効求人倍率 (季節調整値)	倍 前期差:ポイント	0.71 0.05	0.72 0.01	0.69 0.03	0.69 0.00	0.68 0.01
	新規求人数	人	18,257 9.2	19,925 15.7	18,584 5.8	20,274 1.3	18,119 0.8
投資	新設住宅 着工戸数	戸	2,016 4.5	2,237 2.7	2,168 2.5	1,850 4.8	2,120 5.2
	公共工事 請負金額	百万円	36,296 20.3	55,962 19.1	52,498 1.7	39,643 49.4	28,311 22.0
企業・金融	企業倒産件数	件	26 3.7	14 33.3	21 12.5	23 53.3	27 3.8
	企業倒産負債額	百万円	9,451 41.9	1,438 66.8	4,593 35.5	1,950 95.0	8,565 9.4

注 rは確報値である。

前回（平成19年1～3月期）からの変更点

	前 回	今 回
期 間	平成19年1～3月期	平成19年4～6月期
総 論	本県の経済は、生産活動全体としては堅調で、消費は底堅く推移している。また、雇用は改善の動きが緩やかとなった。投資は低調で、企業関連も依然厳しい状況にある。景気は、 <u>持ち直しの動きが緩やかとなった。</u>	本県の経済は、生産活動全体としては弱めの動きとなったものの、消費は底堅く推移している。また、雇用は引き続き改善の動きが緩やかとなった。投資は低調で、企業関連も依然厳しい状況にある。景気は、 <u>緩やかな持ち直しの動きが続いている。</u>
生産関連	生産活動は、全体としては <u>前期をやや上回り堅調であった。</u>	生産活動は、全体としては <u>弱めの動きとなった。</u>
消費関連	消費関連は、新車登録台数が引き続き前年同期を大きく下回ったものの、底堅く推移している。	消費関連は、新車登録台数が引き続き前年同期を大きく下回ったものの、底堅く推移している。
雇用・労働関連	雇用情勢は、改善の動きが緩やかとなった。	雇用情勢は、 <u>引き続き改善の動きが緩やかとなった。</u>
投資関連	投資関連は、新設住宅着工戸数が前年同期を上回ったものの <u>低調であった。</u>	投資関連は、新設住宅着工戸数が前年同期を上回ったものの <u>低調に推移している。</u>
企業・金融関連	企業・金融関連は、依然厳しい状況にある。	企業・金融関連は、依然厳しい状況にある。

## 2 各論

### (1) 生産関連

鋁工業生産指数(3-1表)は、2期ぶりに前期を下回った。

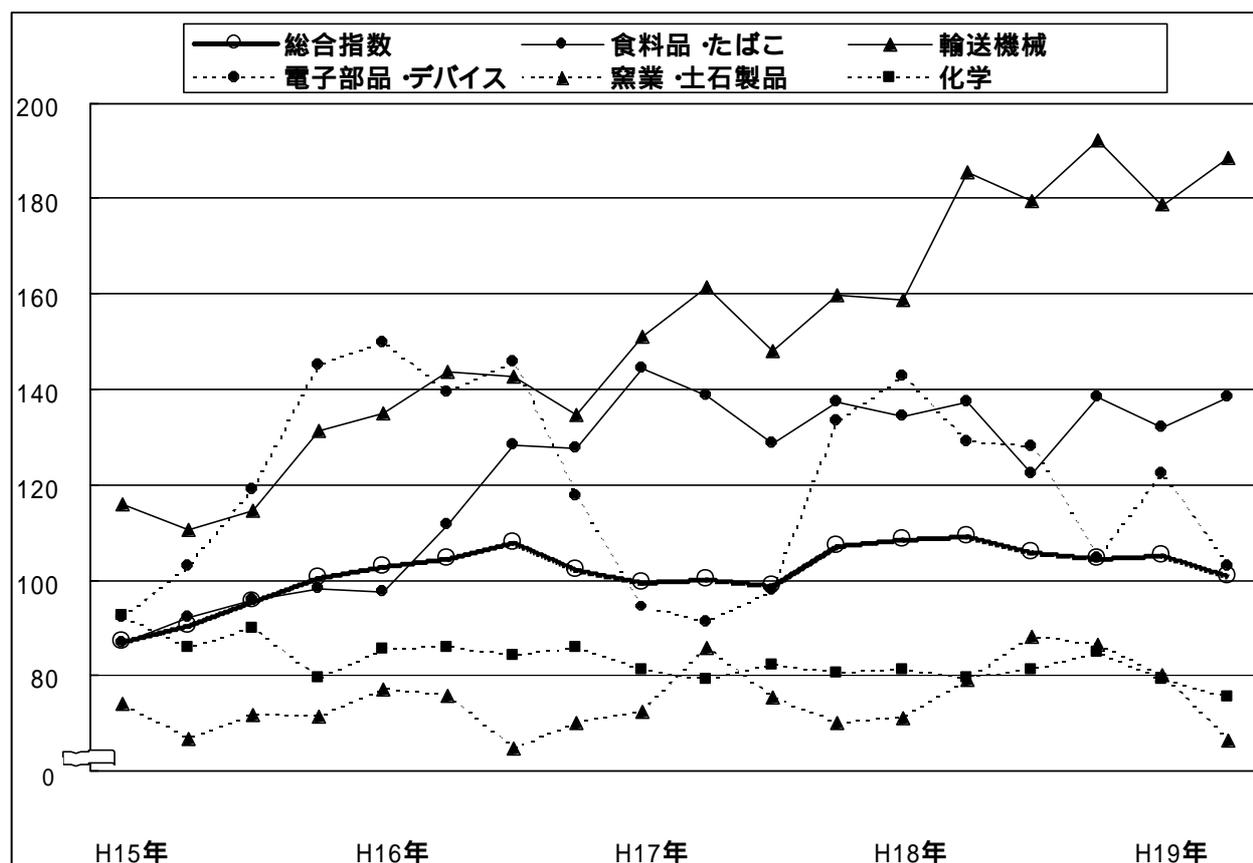
業種別に生産指数(2-1図)の推移を見ると、「食料品・たばこ工業」や「輸送機械工業」が前期を上回ったものの、「電子部品・デバイス工業」が前期を大きく下回ったため、全体としては前期を下回った。

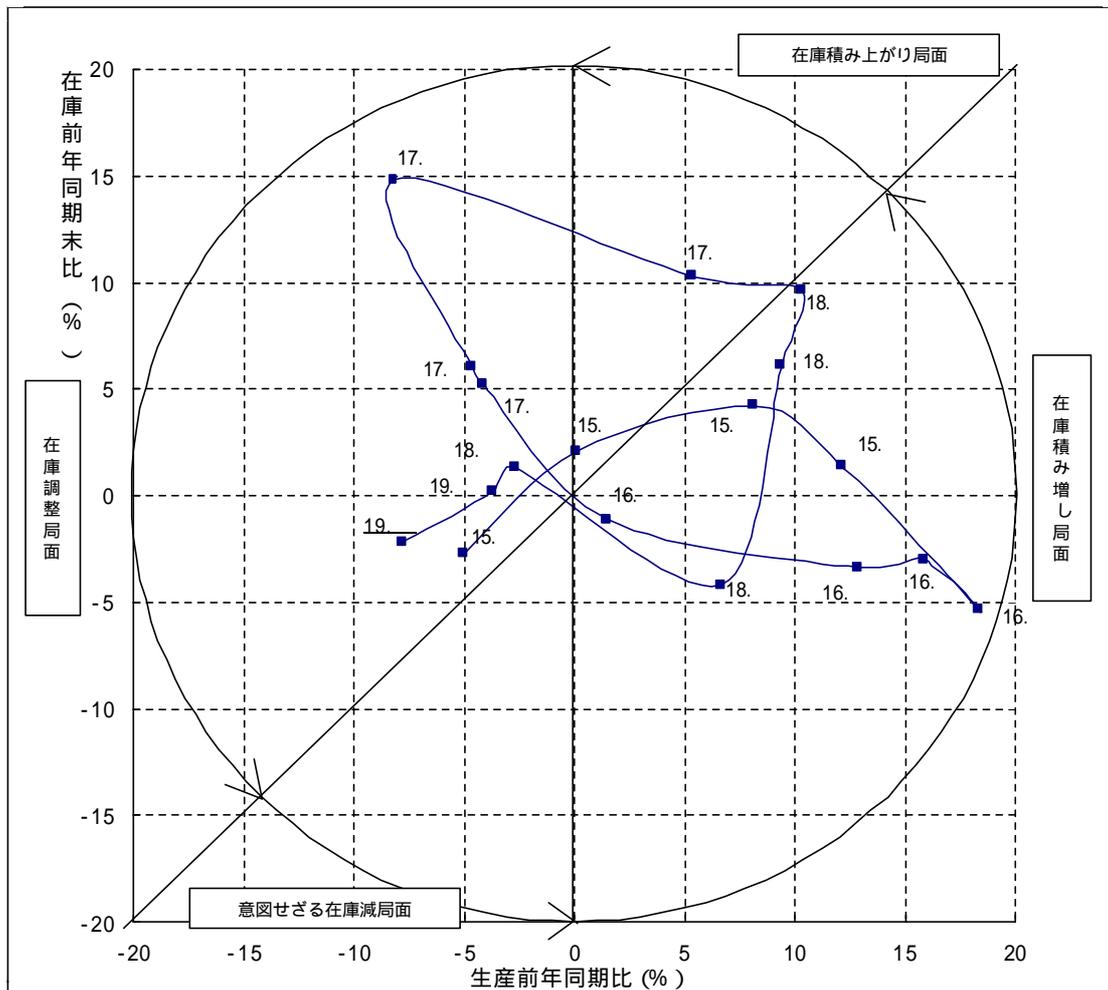
鋁工業出荷指数(3-1表)は、2期ぶりに前期を下回った。また、鋁工業在庫指数(同)は、3期ぶりに前期をやや下回った。

在庫循環の推移を示す在庫循環図(2-2図)で見ると、「在庫調整局面」となった。大口電力使用量(3-2表)は、2期連続で前年同期を大きく上回った。

生産活動は、全体としては弱めの動きとなった。

主な業種別鋁工業生産指数(季節調整済指数)(平成12年=100) (2-1図)





- 1 生産前年同期比、在庫前年同期末比は原指数で算出。
- 2 在庫前年同期末比は、昨年と今年の各 3 , 6 , 9 , 12 月を比較。

在庫循環図

在庫循環図は、生産指数の伸び率と在庫指数の伸び率を利用して、在庫循環の 4 段階を示した図である。

在庫循環図が示す 4 段階

意図せざる在庫減局面【景気回復初期局面】

生産、在庫ともに縮小で、かつ生産より在庫の方がより縮小している状態である。

在庫積み増し局面【景気回復局面】

生産を増加させて在庫を積み増していくが、在庫の伸びは生産の伸びを上回ることがない状態である。

在庫積み上がり局面【景気減速局面】

生産はなおも増加基調であり、その生産の増加率を上回って在庫が増加していく状態である。

在庫調整局面【景気低迷局面】

生産は減少に転じ、在庫水準を下げていく状態である。

## (2) 消費関連

大型小売店販売額 (3 - 3表) は、前年同期とほぼ横ばいであった。

新車登録台数 (3 - 4表) は、5期連続で前年同期を大きく下回った。

新車届出台数 (同) は、前年同期を大きく下回った。

航空便利用客数 (3 - 5表) は、乗客数は前年同期を上回った。また、降客数は前年同期をやや上回った。

主要ホテル・旅館宿泊客数 (3 - 6表) は、2期連続で前年同期を上回った。

消費者物価指数 (宮崎市) (3 - 7表) は、総合指数・生鮮食品を除く総合指数ともに前年同期をやや下回った。

消費関連は、新車登録台数が引き続き前年同期を大きく下回ったものの、底堅く推移している。

## (3) 雇用・労働関連

有効求人倍率 (3 - 8表) は、前期を下回った。また、全国の完全失業率 (同) も前期を下回った。

新規求職申込件数 (3 - 9表) は、5期ぶりに前年同期を上回った。

新規求人数 (同) は、2期連続で前年同期を下回った。

実質賃金指数 (きまって支給する給与) (3 - 10表) は、前年同期を上回った。

総実労働時間指数 (同) は、前年同期をやや上回った。所定外労働時間指数 (同) は、前年同期を上回った。常用雇用指数 (同) は、前年同期を上回った。

雇用情勢は、引き続き改善の動きが緩やかとなった。

## (4) 投資関連

新設住宅着工戸数 (3 - 11表) は、2期連続で前年同期を上回った。

公共工事請負件数 (3 - 12表) は、2期連続で前年同期を大きく下回った。また、公共工事請負金額 (同) も、2期連続で前年同期を大きく下回った。

投資関連は、新設住宅着工戸数が前年同期を上回ったものの、低調に推移している。

## (5) 企業・金融関連

企業倒産件数 (3 - 13表) は、前年同期を上回ったものの、負債額 (同) は、前年同期を下回った。

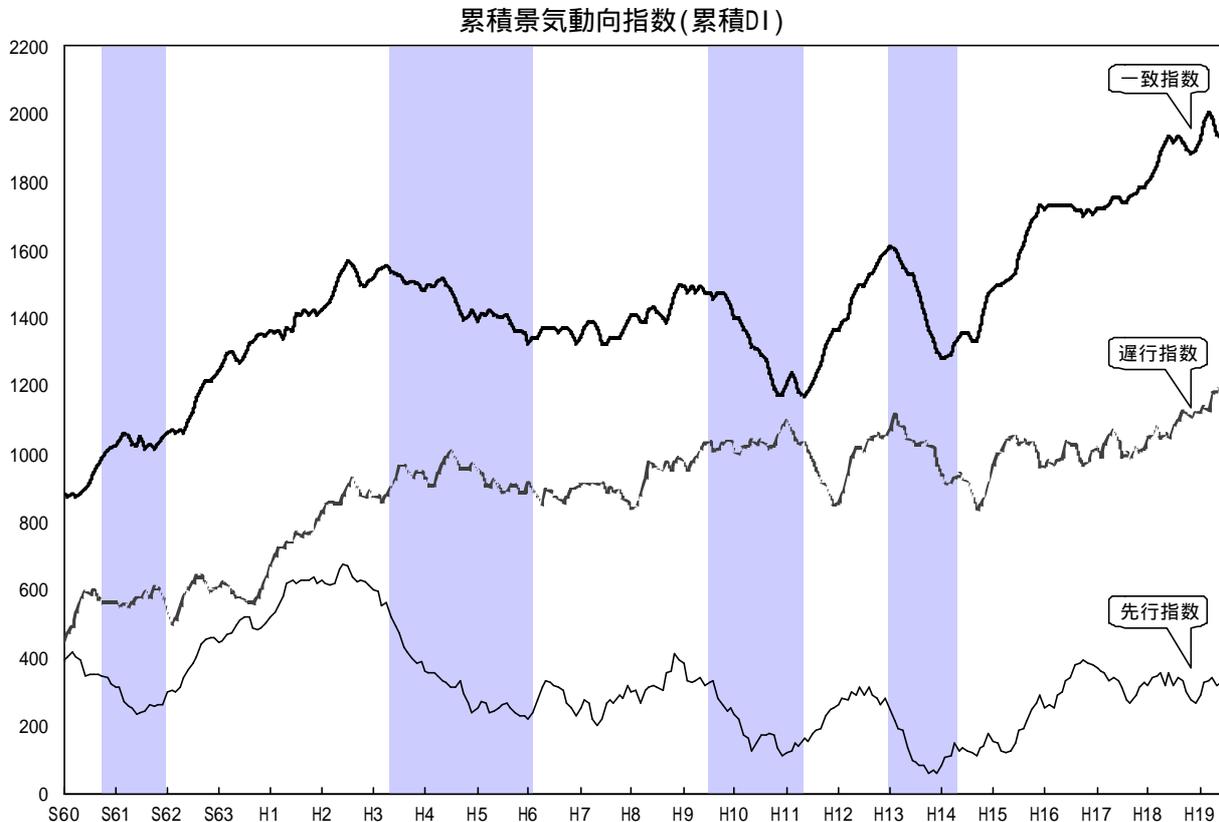
金融機関預金残高 (3 - 14表) は、前年同期を上回った。また、金融機関貸出金残高 (3 - 15表) も前年同期を上回った。

企業・金融関連は、依然厳しい状況である。

## 景気動向指数

累積景気動向指数（2 - 3 図）は、一致指数がこのところ低下している。

（2 - 3 図）



### 景気動向指数

- 1 複数の経済指標の変化（伸び率は関係ない）を合成し、数値化したものである。
- 2 景気動向指数は、景気の方角性を示すものであり、その数値の大きさは、景気変動の大きさを示すものではない。
- 3 景気動向指数には、景気に先行して動く「先行指数」、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3種類がある。

### 累積景気動向指数（累積DI）

- 1 景気動向指数（DI）の月々の値を累積したものが、累積景気動向指数（累積DI）である。  
今月の累積DI = 前月の累積DI + (今月のDI - 50)
- 2 累積DIには、景気の動きと連動する性質があるため、景気の動きを視覚的にとらえやすいという利点がある。

なお、本県の景気後退期は、

昭和60年10月～昭和61年12月、平成3年5月～平成6年1月、平成9年7月～平成11年4月

平成13年1月～平成14年4月

である。

### 3 資料編（経済指標の動き）

#### 生産関連

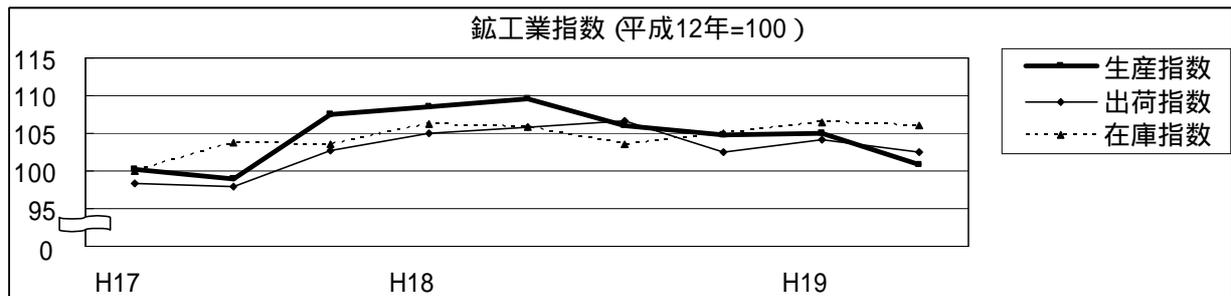
#### (1) 鉱工業指数(平成12年=100:季節調整済指数)

生産指数は、2期ぶりに前期を下回った。  
 出荷指数は、2期ぶりに前期を下回った。  
 在庫指数は、3期ぶりに前期をやや下回った。

< 3 - 1表 > 平成12年=100 単位：%

	生産指数		出荷指数		在庫指数		
		前期比		前期比		前期比	
H17	100.2	0.6	98.3	1.7	100.0	3.1	
電子部品・デバイス工業	99.0	1.2	97.9	0.4	103.8	3.8	
102.9(前期比 15.8%)	107.5	8.6	102.7	4.8	103.5	0.3	
H18	108.6	1.0	105.0	2.2	106.3	2.7	
窯業・土石製品工業	109.5	0.8	105.9	0.9	105.9	0.4	
66.3(前期比 17.1%)	106.0	3.2	106.7	0.8	103.6	2.2	
化学工業	104.8	1.1	102.5	3.9	105.1	1.4	
75.4(前期比 4.7%)	H19	105.1	0.3	104.1	1.6	106.5	1.3
		100.9	4.0	102.5	1.5	106.1	0.4

(資料：県統計調査課)



#### (2) 大口電力使用量

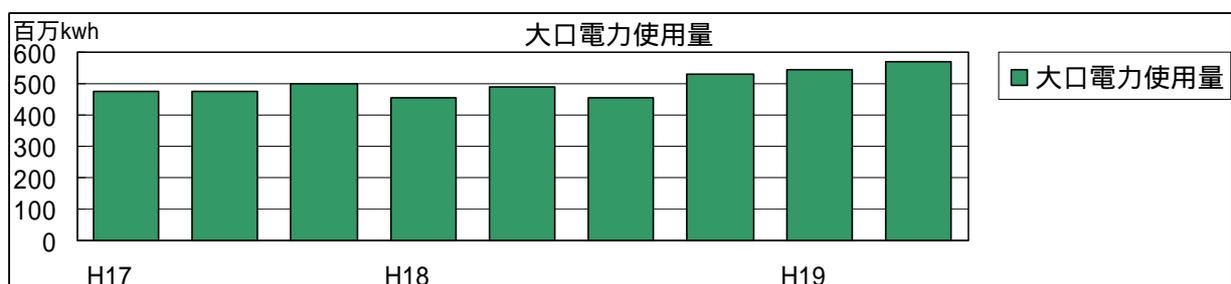
大口電力使用量は、2期連続で前年同期を大きく上回った。

#### < 3 - 2表 >

単位：千kwh、%

	大口電力使用量	
		前年同期比
H17	474,129	4.0
	475,972	3.6
	501,011	9.4
H18	457,267	4.3
	491,280	3.6
	452,891	4.8
	532,204	6.2
H19	545,109	19.2
	567,539	15.5

(資料：九州電力(株)宮崎支店)



# 消費関連

## (3) 大型小売店販売額（百貨店、スーパー 計28店舗）

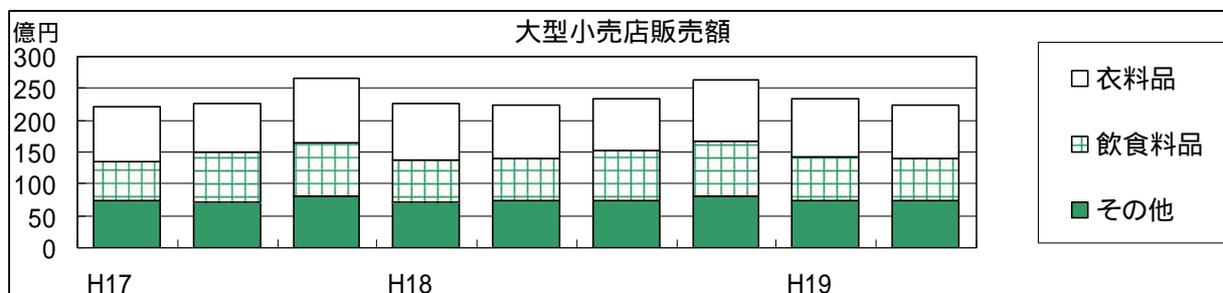
大型小売店販売額は、前年同期とほぼ横ばいであった。

< 3 - 3表 >

単位：百万円、%

	衣料品	飲食料品	その他	計	前年同期比	
					既存店	
H17	8,648	6,271	7,282	22,201	2.8	1.9
	7,673	7,807	7,192	22,672	3.3	6.2
	9,962	8,358	8,139	26,459	3.6	3.5
H18	8,728	6,846	7,020	22,594	0.8	7.8
	8,485	6,647	7,298	22,430	1.0	4.9
	8,026	7,984	7,333	23,343	3.0	3.0
	9,777	8,441	8,159	26,376	0.3	0.3
H19	9,031	6,998	7,261	23,291	3.1	3.5
	8,436	6,640	7,341	22,417	0.1	1.6

（資料：経済産業省）



百貨店及びスーパーとは、従業者50人以上の小売事業所のうち、次に該当するものである。

- (1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店(541)のうち、次のスーパーに該当しない事業所であって、かつ売場面積が1,500m<sup>2</sup>以上の事業所
- (2) スーパー：売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ売場面積が1,500m<sup>2</sup>以上の事業所

## (4) 新車登録・届出台数

新車登録台数は、5期連続で前年同期を大きく下回った。  
新車届出台数は、前年同期を大きく下回った。

新車登録台数の内訳

単位：台、%

普通乗用車	小型乗用車	その他
前年同期比	前年同期比	前年同期比
1,575	2,820	647
3.7	21.0	9.9

届出自動車は、排気量660cc以下の自動車である。

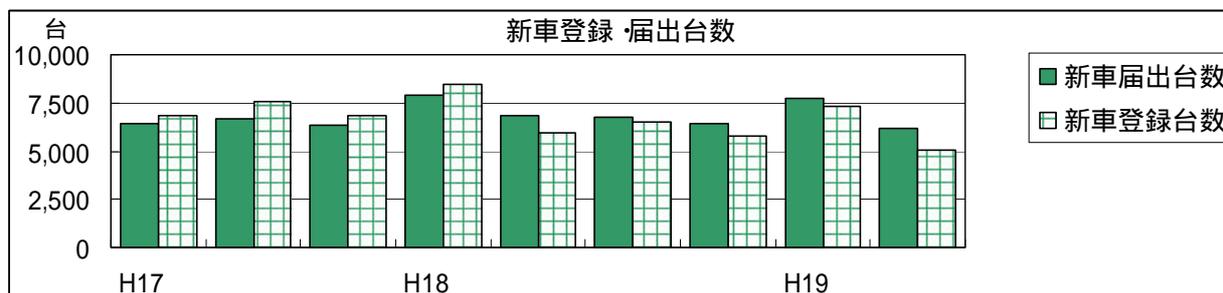
< 3 - 4表 >

< 3 - 4表 >

単位：台、%

	新車登録台数		新車届出台数	
	前年同期比		前年同期比	
H17	6,800	12.3	6,406	2.6
	7,581	5.4	6,663	4.1
	6,864	1.0	6,354	4.2
H18	8,467	3.4	7,864	1.0
	5,924	12.9	6,859	7.1
	6,469	14.7	6,787	1.9
	5,795	15.6	6,437	1.3
H19	7,287	13.9	7,706	2.0
	5,042	14.9	6,148	10.4

（資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部）



(5) 航空便利用客数

○乗客数は、前年同期を上回った。  
降客数は、前年同期をやや上回った。

< 3 - 5 表 >

単位：人、%

	利用客数（乗）		利用客数（降）	
		前年同期比		前年同期比
H17	362,816	1.5	359,642	1.9
	403,106	2.8	403,757	3.0
	379,702	1.2	403,330	0.4
H18	399,466	1.3	377,199	1.1
	354,020	2.4	352,121	2.1
	403,993	0.2	405,414	0.4
	382,588	0.8	406,761	0.9
H19	399,730	0.1	378,145	0.3
	358,903	1.4	353,360	0.4

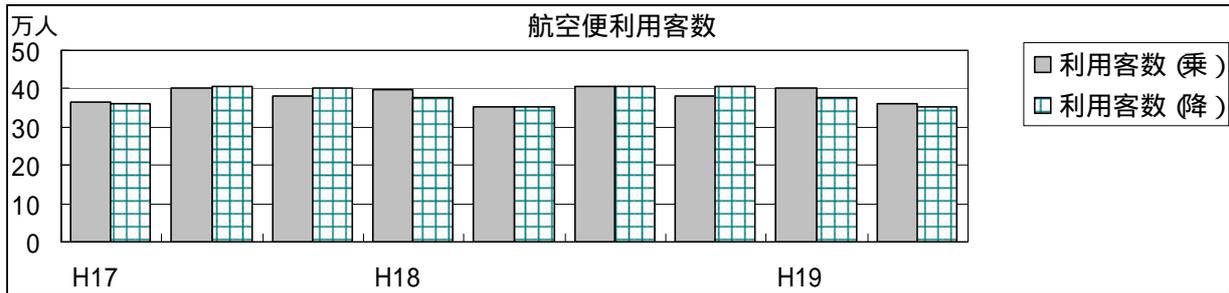
主な路線の状況

単位：人、%

	乗客数	降客数
東京	172,353 5.9	169,676 4.4
大阪	82,580 5.4	79,860 5.1
福岡	58,021 1.4	58,451 0.5

注 下段は、前年同期比である。

(資料：宮崎交通株)



(6) 主要ホテル・旅館宿泊客数

主要ホテル・旅館宿泊客数は、2期連続で前年同期を上回った。

< 3 - 6 表 >

単位：人、%

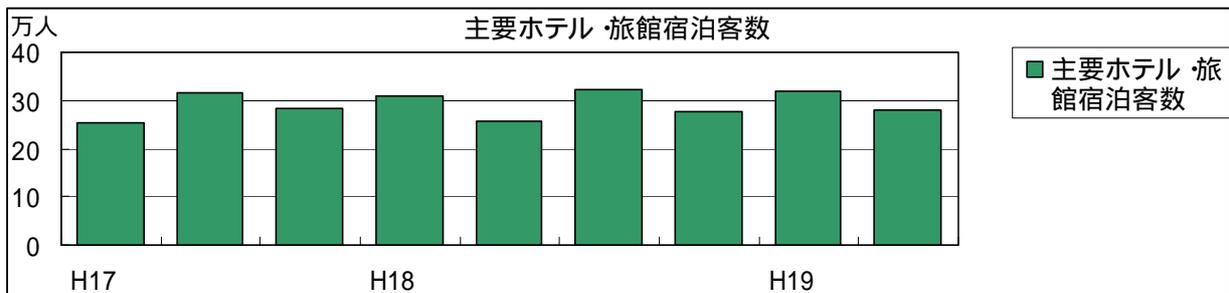
	主要ホテル・旅館宿泊客数	
		前年同期比
H17	254,214	1.0
	315,820	5.8
	283,606	8.9
H18	309,297	0.9
	256,265	0.8
	321,061	1.7
	277,801	2.0
H19	317,217	2.6
	281,180	9.7

(資料：県観光・リゾート課)

各月の状況

単位：人、%

	(前年同月比)	
平成19年4月	94,107	16.3
5月	99,499	1.4
6月	87,574	13.4



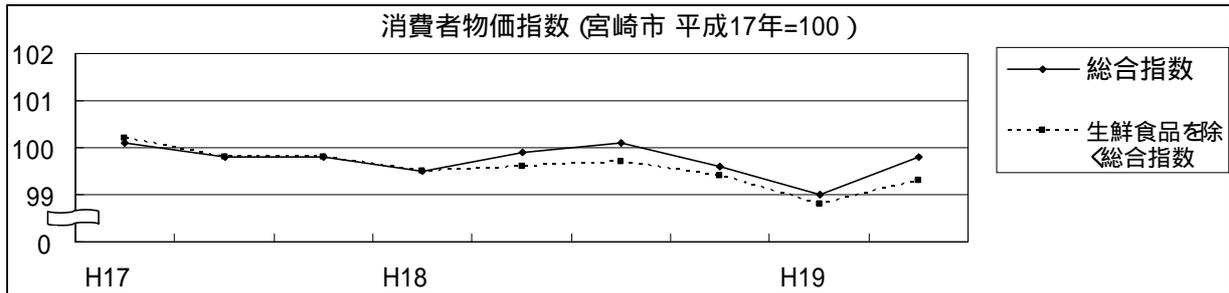
(7) 消費者物価指数(宮崎市 平成17年=100)

○総合指数は、前年同期をやや下回った。  
生鮮食品を除く総合指数は、前年同期をやや下回った。

< 3 - 7 表 > 平成17年=100 単位：%

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	前年	前期差	前年	前期差
H17	100.1	0.2	100.2	0.1
	99.8	0.9	99.8	0.8
	99.8	1.2	99.8	0.8
H18	99.5	0.7	99.5	0.7
	99.9	0.2	99.6	0.6
	100.1	0.3	99.7	0.1
	99.6	0.2	99.4	0.4
H19	99.0	0.5	98.8	0.7
	99.8	0.1	99.3	0.3

(資料：県統計調査課)



雇用・労働関連

(8) 雇用情勢

有効求人倍率(県)は、前期を下回った。  
完全失業率(全国)は、前期を下回った。

九州各県の有効求人倍率

福岡	0.91
佐賀	0.72
長崎	0.64
熊本	0.84
大分	1.00
宮崎	0.68
鹿児島	0.63
沖縄	0.43

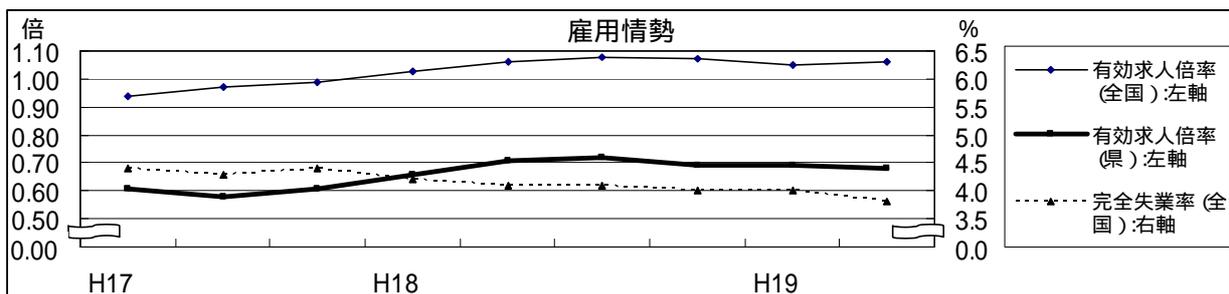
数値は、季節調整値である。

< 3 - 8 表 >

単位：倍、%、ポイント

	有効求人倍率(全国)		有効求人倍率(県)		完全失業率(全国)	
	前年	前期差	前年	前期差	前年	前期差
H17	0.94	0.03	0.61	0.02	4.4	0.1
	0.97	0.03	0.58	0.03	4.3	0.1
	0.99	0.02	0.61	0.03	4.4	0.1
H18	1.03	0.04	0.66	0.05	4.2	0.2
	1.06	0.03	0.71	0.05	4.1	0.1
	1.08	0.02	0.72	0.01	4.1	0.0
	1.07	0.01	0.69	0.03	4.0	0.1
H19	1.05	0.02	0.69	0.00	4.0	0.0
	1.06	0.01	0.68	0.01	3.8	0.2

(資料：総務省、宮崎労働局職業安定部)



(9) 求人状況

新規求職申込件数は、5期ぶりに前年同期を上回った。  
新規求人数は、2期連続で前年同期を下回った。

新規求人数のうちパートタイム  
5,698人(全体の31.4% 前年同期比3.9%)

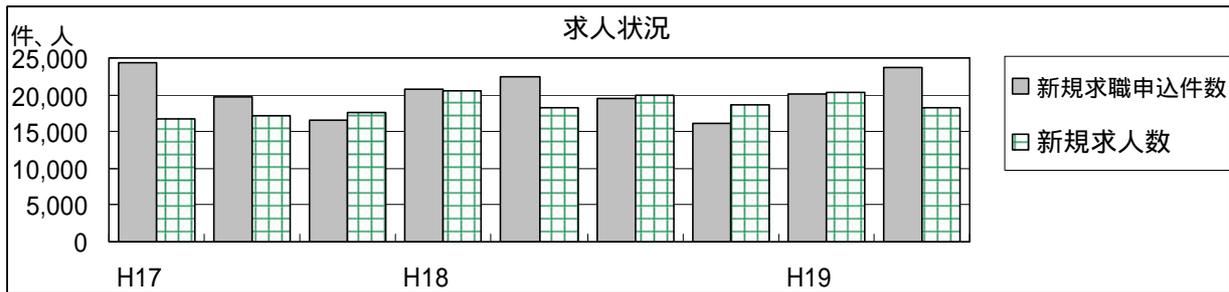
新規求人数の減少数が大きかった産業  
建設業 1,223人(前年同期差 464人)  
製造業 2,181人(前年同期差 144人)  
卸売・小売業 2,895人(前年同期差 131人)

< 3 - 9表 >

単位：件、人、%

	新規求職申込件数		新規求人数	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
H17	24,415	4.6	16,721	0.8
	19,626	2.3	17,216	9.1
	16,575	0.8	17,557	4.1
H18	20,753	0.6	20,538	2.7
	22,499	7.8	18,257	9.2
	19,562	0.3	19,925	15.7
H19	16,050	3.2	18,584	5.8
	20,066	3.3	20,274	1.3
	23,642	5.1	18,119	0.8

(資料：宮崎労働局職業安定部)



(10) 労働関係指数 (平成17年=100)

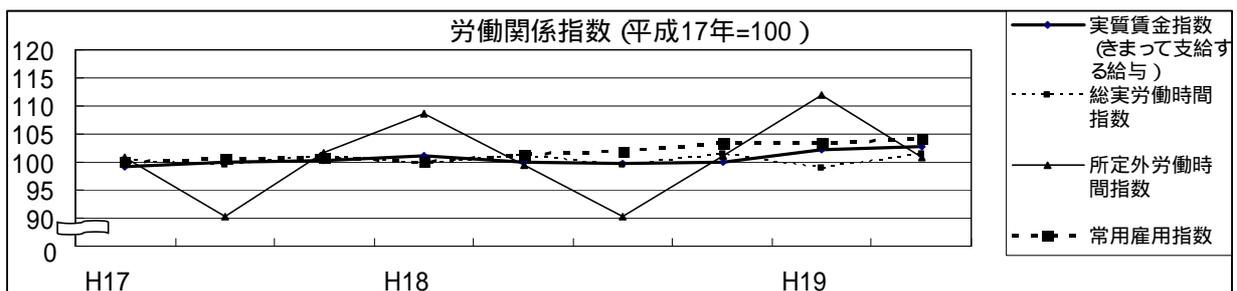
実質賃金指数(きまって支給する給与)は、前年同期を上回った。  
総実労働時間指数は、前年同期をやや上回った。  
所定外労働時間指数は、前年同期を上回った。  
常用雇用指数は、前年同期を上回った。

< 3 - 10表 >

平成17年=100 単位：%

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
H17	99.3	2.9	100.2	0.4	100.8	9.2	100.0	0.5
	99.9	1.2	99.5	0.7	90.4	1.2	100.6	0.1
	100.3	0.8	101.1	2.1	101.6	3.8	100.7	0.3
H18	101.1	0.5	99.7	0.6	108.6	1.4	99.9	1.2
	100.0	0.7	101.0	0.8	99.4	1.4	101.5	1.5
	99.6	0.3	99.5	0.0	90.4	0.0	102.0	1.4
H19	99.9	0.4	101.5	0.4	101.2	0.4	103.4	2.7
	102.3	1.2	99.0	0.7	111.9	3.0	103.4	3.5
	102.8	2.8	101.3	0.3	100.8	1.4	104.2	2.7

(資料：県統計調査課)



# 投資関連

## (11) 新設住宅着工戸数

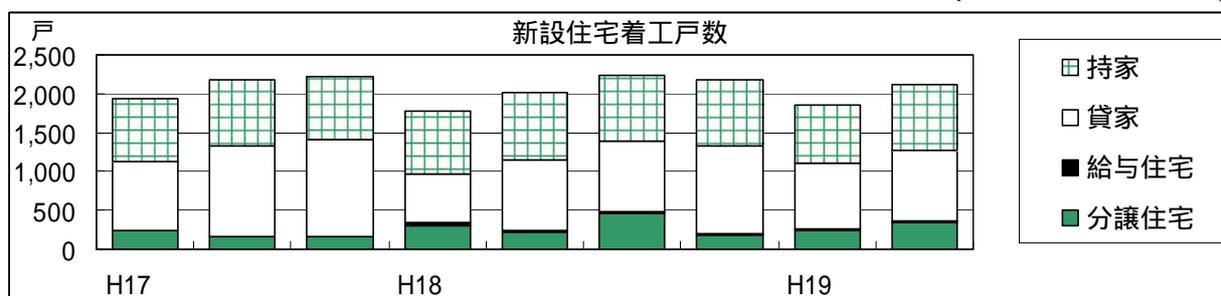
新設住宅着工戸数は、2期連続で前年同期を上回った。

< 3 - 1 1 表 >

単位：戸、%

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	前年同期比									
H17	1,929	0.5	801	8.6	882	5.4	5	90.0	241	37.7
	2,179	7.3	847	8.1	1,176	56.8	3	75.0	153	77.0
	2,223	5.4	810	5.4	1,242	40.0	13	60.6	158	52.7
H18	1,765	19.4	788	5.9	627	13.6	57	850.0	293	66.5
	2,016	4.5	867	8.2	911	3.3	7	40.0	231	4.1
	2,237	2.7	855	0.9	907	22.9	19	533.3	456	198.0
	2,168	2.5	832	2.7	1,126	9.3	36	176.9	174	10.1
H19	1,850	4.8	741	6.0	850	35.6	10	82.5	249	15.0
	2,120	5.2	841	3.0	922	1.2	6	14.3	351	51.9

(資料：県建築住宅課)



## (12) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、2期連続で前年同期を大きく下回った。

公共工事請負金額は、2期連続で前年同期を大きく下回った。

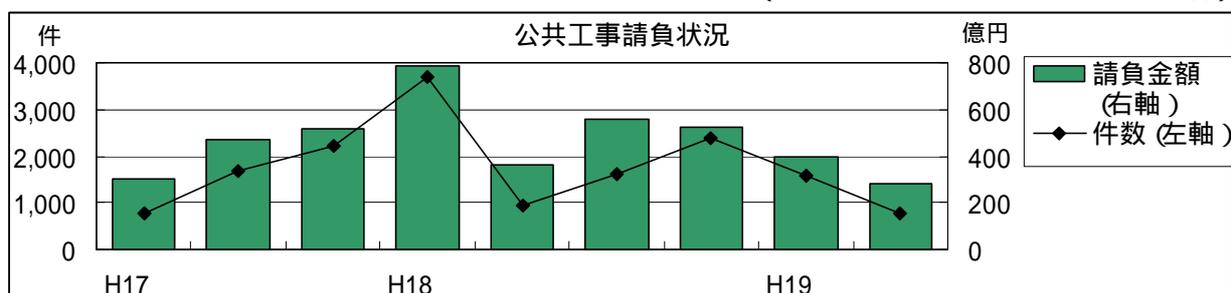
< 3 - 1 2 表 >

単位：件、百万円、%

発注者	請負金額	
	前年同期比	前年同期比
国	4,661	28.6
独立行政法人等	6,207	9.1
県	6,956	47.7
市町村	10,089	6.1
その他の公共的団体	396	241.4

	件数		請負金額	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
H17	762	3.7	30,170	20.1
	1,665	6.5	46,974	28.7
	2,224	6.2	51,634	7.1
H18	3,684	15.4	78,320	35.5
	930	22.0	36,296	20.3
	1,608	3.4	55,962	19.1
	2,371	6.6	52,498	1.7
H19	1,595	56.7	39,643	49.4
	785	15.6	28,311	22.0

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)



## 企業・金融関連

### (13) 企業倒産状況（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）

企業倒産件数は、前期同期を上回った。  
負債額は、前年同期を下回った。

倒産件数の内訳(産業別)

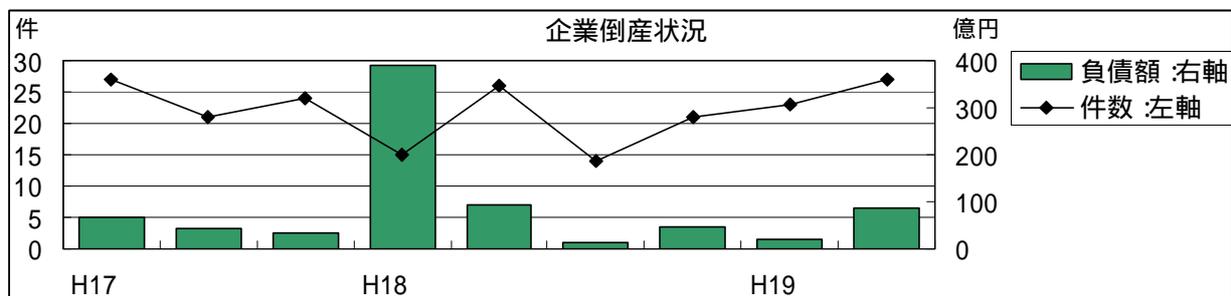
建設業 14件(全体の51.9% 前年同期差 7件)  
サービス業 7件(全体の25.9% 前年同期差 2件)  
卸小売業 3件(全体の11.1% 前年同期差 9件)  
製造業 2件(全体の7.4% 前年同期差 1件)  
運輸通信業 1件(全体の3.7% 前年同期差 1件)

< 3 - 13表 >

単位：件、百万円、%

	件数		負債額	
		前年同期比		前年同期比
H17	27	35.0	6,661	114.0
	21	16.0	4,337	35.7
	24	4.3	3,390	29.3
H18	15	6.3	39,017	278.2
	26	3.7	9,451	41.9
	14	33.3	1,438	66.8
H19	23	53.3	1,950	95.0
	27	3.8	8,565	9.4

(資料：東京商工リサーチ)



### (14) 金融機関預金残高

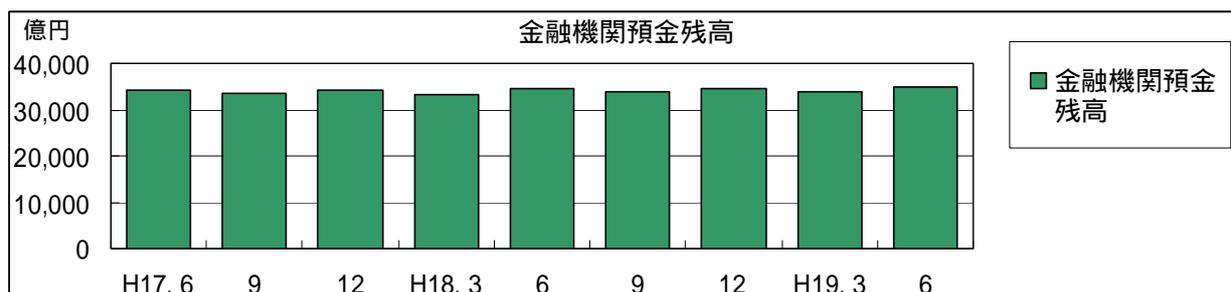
金融機関預金残高は、前年同期を上回った。

< 3 - 14表 >

単位：百万円、%

	金融機関預金残高	
		前年同期比
H17. 6	3,428,996	0.9
	3,344,792	1.0
	3,433,584	0.8
H18. 3	3,316,661	0.3
	3,444,213	0.4
	3,383,497	1.2
H19. 3	3,451,876	0.5
	3,385,142	2.1
H19. 6	3,504,092	1.7

(資料：日本銀行宮崎事務所)



(15) 金融機関貸出金残高

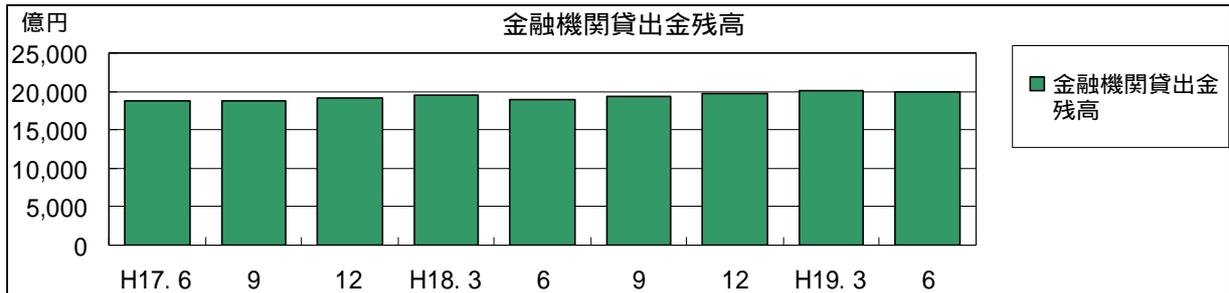
金融機関貸出金残高は、前年同期を上回った。

< 3 - 15 表 >

単位：百万円、%

	金融機関貸出金残高	
		前年同期比
H17. 6	1,875,078	0.3
9	1,880,995	0.6
12	1,912,351	0.2
H18. 3	1,944,760	0.3
6	1,899,459	1.3
9	1,926,099	2.4
12	1,966,917	2.9
H19. 3	2,012,515	3.5
6	1,989,702	4.8

(資料：日本銀行宮崎事務所)



景気動向指数

(16) 景気動向指数

先行指数は、4月まで4か月連続で50.0%を上回り、6月も50.0%を上回った。  
 一致指数は、6月まで3か月連続で50.0%を下回った。  
 遅行指数は、5月まで2か月連続で50.0%を上回り、6月に50.0%を下回った。

< 3 - 16 表 >

単位：%

	先行指数	一致指数	遅行指数
H18.6	85.7	66.7	40.0
7	14.3	33.3	90.0
8	71.4	66.7	60.0
9	42.9	33.3	80.0
10	14.3	33.3	40.0
11	28.6	33.3	40.0
12	42.9	58.3	60.0
H19.1	71.4	83.3	60.0
2	85.7	100.0	60.0
3	57.1	83.3	40.0
4	57.1	33.3	100.0
5	28.6	0.0	60.0
6	57.1	33.3	40.0

(資料：県統計調査課)

